

2018年12月5日 朝日新聞「耕論」「経営者はもらいすぎ？」より

リード文

日産自動車のカルロス・ゴーン前会長が50億円を超す報酬の過少申告容疑で逮捕された。最近では億円単位の報酬の経営者も増えて従業員との格差も広がる。一体いくらが妥当なのか？

見出し

「働く人の幸せに責任を持つ」塚越寛さん(伊那食品工業会長)

本文(全文)

いま世界では「お金があれば、幸せ」という単純な拝金主義がまかり通っています。

庶民感覚では理解できない高額な報酬を受け取っていた日産のゴーン氏は、その典型ではないでしょうか。ブラジル、レバノン、フランスで幼青年期を過ごす複雑な生い立ちで苦勞するなかで、悲しいかな、こうした価値観を身につけたのかもしれない。

工場の閉鎖や社員のリストラで業績をV字回復させたゴーン氏を、マスコミは「名経営者」と持ち上げました。しかしそこにあるのは表面上の数字だけ。すべての働く人々の幸せという観点がすっぽり抜け落ちていました。

我が社は長野県伊那市に本社がある寒天メーカーで、「社員みんなが幸せになるような会社をつくり、社会に貢献する」という理念を持っています。私は高校在学中に肺結核で3年間の療養生活を送りました。その時、多くの本を読み、人生をいかに生きるべきか考えました。悩む抜いた末に生まれたのが、この考え方でした。

欧米流の日産とは違い、年功序列型賃金、終身雇用、新卒採用という「日本型経営」の原則をかたくなに守ってきました。すべては50年先、100年先を見据えた長期的な視点に基づいています。社員が結婚して子どもを育てていけば、教育費や住宅ローンなどお金がかかるようになる。年齢と共に賃金が上がリ、働きたい人が働けるようにする仕組みは欠かせません。

売り上げや利益などの数値目標は掲げませんし、急激な成長も抑えてきました。その後に必ず業績が落ち込み、リストラをすることになるからです。おかげさまでリストラは一度もしたことがありません。約450人の社員はみんな「伊那食ファミリー」です。経営者はその幸せに責任を持つのは当たり前です。

我が社は、わずかずつでも確実に成長を重ねて、永続を目指す「年輪経営」を志しています。過去に増収増益を48年間続け、今も右肩上がりの業績基調は崩れていません。

「ゴーン・ショック」の後、日本でも欧米をまねて短期的な利益を追求する企業経営を是認する風潮がありましたが、最近では変わってきたように感じます。我が社の年輪経営を学ぼうと、大企業の経営者らがこぞって視察に来てくださるようになったのです。トヨタ自動車の豊田章男社長も決算発表の場で「無理な拡大はせず、年輪を刻んでいく持続的成長を目指す」と語りました。

経営者の報酬は業績の見返りですが、何らかの限度があるべきではないでしょうか。後世の人々に恥じない社会をつくっていくためにも、これからの日本は人間の幸せを真剣に考える経営者を増やしていかなければなりません。(聞き手・日浦統)